

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤掛 治
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 真澄
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 真澄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	81,198	82,624	110,265
経常利益 (百万円)	4,596	3,293	6,104
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,423	2,352	4,680
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,166	2,158	7,630
純資産額 (百万円)	40,823	46,380	42,561
総資産額 (百万円)	84,505	87,808	88,209
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	194.00	123.38	264.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	164.59	113.13	225.03
自己資本比率 (%)	47.1	52.4	47.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,068	3,790	8,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,703	2,093	6,108
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10	1,880	183
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,260	10,634	10,458

回次	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.94	39.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融緩和策や経済対策の効果はみられましたが、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みや円安による原材料価格等の上昇の影響もあり、景気は低調に推移いたしました。海外においては、米国景気は回復基調が続いているものの、アジアではタイにおいて政情不安により景気が低迷し、また中国でも減速の傾向がみられました。

自動車業界におきまして、米国市場は需要が堅調に推移しましたが、タイにおいては自動車の生産台数が大幅に落ち込み、また国内においては、消費税率引き上げによる反動減の影響を受け、依然不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中で当社グループは、2020年までの中期経営計画「Dream 2020」のフェーズ1の3年目となる当期において、研究開発の強化、人材育成とグローバル活用、グローバルでの事業拡大、国内事業の再編、非自動車領域の事業開発、グローバルマネジメントの確立に全社を挙げて取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は82,624百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は2,818百万円（前年同期比24.9%減）、経常利益は3,293百万円（前年同期比28.4%減）、四半期純利益は2,352百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前連結会計年度まで自動車販売関連事業を営んでおりました名北自動車株式会社は、平成26年4月に清算したため、連結の範囲から除外しております。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、北米での受注は増加したものの、タイ及び国内において受注が減少し減益となったことにより、売上高は79,299百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は2,721百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

航空機関連向けの受注が増加したことから、売上高は2,429百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は21百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

平成26年9月に発売した無動力の歩行支援機ACSIVEの販売効果などにより、売上高は895百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は69百万円（前年同期比287.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、3,790百万円（前年同期比25.2%減）、投資活動に使用した資金は、2,093百万円（前年同期比43.5%減）、財務活動の結果減少した資金は、1,880百万円（前年同期は10百万円の減少）となりました。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は10,634百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,790百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が3,258百万円、減価償却費が4,216百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,093百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,922百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,880百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が1,056百万円、リース債務の返済による支出が1,084百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は1,229百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定する「研究開発費」は144百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,045,880	21,045,880	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,045,880	21,045,880	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成24年9月13日発行)	
	第3四半期会計期間 (平成26年10月1日から 平成26年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	10
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	9,054
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,104
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	3,172
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	2,873,143
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,104
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日(注)	9	21,045	4	6,134	4	5,867

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,483,000	204,830	-
単元未満株式	普通株式 7,126	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	21,036,826	-	-
総株主の議決権	-	204,830	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	546,700	-	546,700	2.59
計	-	546,700	-	546,700	2.59

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、546,862株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,015	11,208
受取手形及び売掛金	22,283	21,360
電子記録債権	3,893	4,828
たな卸資産	9,473	11,178
その他	4,260	3,441
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	50,925	52,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,690	8,562
機械装置及び運搬具(純額)	9,764	10,159
その他(純額)	11,738	10,352
有形固定資産合計	30,194	29,075
無形固定資産		
その他	1,553	1,325
無形固定資産合計	1,553	1,325
投資その他の資産		
投資有価証券	4,787	4,848
退職給付に係る資産	446	-
その他	374	600
貸倒引当金	73	58
投資その他の資産合計	5,535	5,391
固定資産合計	37,283	35,792
資産合計	88,209	87,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,734	8,157
電子記録債務	6,535	6,452
1年内償還予定の社債	5	-
短期借入金	4,553	5,460
未払法人税等	613	234
賞与引当金	1,247	507
製品保証引当金	152	118
その他	8,107	7,010
流動負債合計	29,950	27,942
固定負債		
社債	3,370	328
長期借入金	5,310	4,257
退職給付に係る負債	1,503	2,330
その他	5,513	6,570
固定負債合計	15,697	13,486
負債合計	45,647	41,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,613	6,134
資本剰余金	4,346	5,867
利益剰余金	30,322	31,339
自己株式	439	441
株主資本合計	38,843	42,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	1,797
為替換算調整勘定	1,590	1,262
退職給付に係る調整累計額	76	13
その他の包括利益累計額合計	3,330	3,074
少数株主持分	387	405
純資産合計	42,561	46,380
負債純資産合計	88,209	87,808

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	81,198	82,624
売上原価	70,890	72,706
売上総利益	10,308	9,917
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,368	2,484
給料手当及び賞与	1,869	1,948
賞与引当金繰入額	72	75
退職給付費用	91	79
減価償却費	147	238
その他	2,004	2,271
販売費及び一般管理費合計	6,554	7,099
営業利益	3,754	2,818
営業外収益		
受取利息	71	112
受取配当金	76	93
為替差益	807	407
その他	120	190
営業外収益合計	1,076	805
営業外費用		
支払利息	188	261
その他	45	69
営業外費用合計	234	330
経常利益	4,596	3,293
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産処分損	52	36
特別損失合計	52	36
税金等調整前四半期純利益	4,545	3,258
法人税、住民税及び事業税	948	639
法人税等調整額	113	211
法人税等合計	1,062	850
少数株主損益調整前四半期純利益	3,483	2,408
少数株主利益	60	55
四半期純利益	3,423	2,352

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,483	2,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	637	18
為替換算調整勘定	1,044	321
退職給付に係る調整額	-	90
その他の包括利益合計	1,682	249
四半期包括利益	5,166	2,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,068	2,096
少数株主に係る四半期包括利益	98	62

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,545	3,258
減価償却費	3,851	4,216
退職給付引当金の増減額(は減少)	64	-
賞与引当金の増減額(は減少)	698	740
受取利息及び受取配当金	147	206
支払利息	188	261
固定資産処分損益(は益)	51	34
売上債権の増減額(は増加)	3,669	392
たな卸資産の増減額(は増加)	442	1,431
仕入債務の増減額(は減少)	1,719	915
その他	665	24
小計	6,127	4,893
利息及び配当金の受取額	139	211
利息の支払額	185	261
法人税等の支払額	1,012	1,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,068	3,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	20	2
有形固定資産の取得による支出	3,727	1,922
有形固定資産の売却による収入	19	105
投資有価証券の取得による支出	38	90
その他	64	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,703	2,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	398	39
長期借入れによる収入	2,319	867
長期借入金の返済による支出	1,184	1,056
社債の償還による支出	5	5
リース債務の返済による支出	1,103	1,084
配当金の支払額	405	517
その他	30	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	10	1,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	359
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,687	176
現金及び現金同等物の期首残高	7,573	10,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,260	10,634

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲又は持分法適用の範囲に重要な変更はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が446百万円減少、退職給付に係る負債が824百万円増加し、利益剰余金が818百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	43百万円
支払手形	-	21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	9,766百万円	11,208百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	505	574
現金及び現金同等物	9,260	10,634

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	176	10	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	229	13	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	230	13	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	286	14	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使が行われた結果、資本金が1,520百万円、資本準備金が1,520百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が6,134百万円、資本準備金が5,867百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販売関連 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	78,019	2,000	796	383	81,198	-	81,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	0	6	7	7	-
計	78,019	2,001	796	389	81,206	7	81,198
セグメント利益又は損失()	3,717	15	18	4	3,746	8	3,754

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス関 連事業	福祉機器関 連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	79,299	2,429	895	82,624	-	82,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	34	4	71	71	-
計	79,332	2,463	900	82,695	71	82,624
セグメント利益	2,721	21	69	2,813	5	2,818

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで自動車販売関連事業を営んでおりました名北自動車株式会社は、平成26年4月に清算いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	194円00銭	123円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,423	2,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,423	2,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,644	19,070
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	164円59銭	113円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,153	1,726
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 中間配当金の総額 286,861千円
- 2 1株当たり中間配当額 14円
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 浩 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。